



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年8月11日

上場会社名 株式会社QDレーザ 上場取引所 東
 コード番号 6613 URL <https://www.qdlaser.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 菅原 充
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 幸野谷 信次（TEL）044(333)3338
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第1四半期の業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	222	—	△200	—	△202	—	△206	—
2021年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△5.96	—
2021年3月期第1四半期	—	—

- （注）1. 当社は、2021年3月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年3月期第1四半期の数値及び2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,367	3,602	3,602	3,602	82.5
2021年3月期	4,675	3,808	3,808	3,808	81.5

（参考）自己資本 2022年3月期第1四半期 3,602百万円 2021年3月期 3,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,260	40.8	△533	—	△505	—	△508	—	△14.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	34,584,180株	2021年3月期	34,584,180株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	80株	2021年3月期	80株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	34,584,100株	2021年3月期1Q	—株

(注) 当社は2021年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年3月期第1四半期の期中平均株式数については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を引き続き受け、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されましたが、地域や業種を絞ったものであったため、経済の停滞や需要の落ち込みは限定的なものとなりました。一方、ワクチンの接種が開始されたものの、接種体制の課題が露見するとともに、感染力が強い変異株の拡大、東京オリンピック・パラリンピック開催にともなう人流の増加による感染拡大懸念、緊急事態宣言やまん延防止重点措置の再発出や延長など、今後も経済活動に影響を及ぼす可能性があり、先行き不透明な状況が続くと思われま

す。このような状況の中、当社ではテレワークやオフピーク出社を引き続き活用し、新型コロナウイルス感染症対策と生産性の維持の両立を図り、「人の可能性を照らせ。」のコーポレートスローガンのもと、製品の開発・販売を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は222,973千円、レーザアイウェア事業立ち上げ途上のために依然として販売費及び一般管理費が売上高を上回り、営業損失は200,691千円、経常損失は202,745千円、四半期純損失は206,244千円となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

a. レーザデバイス事業

当第1四半期累計期間におきましては精密加工用DFBレーザ、バイオ検査装置用小型可視レーザ、センサ用高出力レーザ及び開発受託の受注が増加しました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は206,490千円、セグメント損失は37,344千円となりました。

b. レーザアイウェア事業

当第1四半期累計期間におきましては金融機関店舗向け販売などにより民生用網膜走査型レーザアイウェアの受注が増加しました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は16,483千円、セグメント損失は73,922千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末から307,258千円減少し、4,367,888千円となりました。流動資産は4,054,516千円となり、前事業年度末から295,295千円減少しております。これは主にレーザアイウェアの今後の販売に向けた部材調達により原材料及び貯蔵品が35,444千円、完成品組立により商品及び製品が27,833千円、未収消費税の増加により未収入金が21,861千円増加した一方、四半期純損失の計上により現金及び預金が278,122千円、売掛金の回収により売掛金が73,754千円、完成品組立により仕掛品が33,502千円減少したこと等によるものであります。固定資産は313,372千円となり、前事業年度末から11,963千円減少しております。これは主に減価償却及び減損損失により有形固定資産が11,026千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は前事業年度末から101,013千円減少し、765,503千円となりました。流動負債は684,251千円となり、前事業年度末から6,502千円減少しております。これは主に資産除去債務が固定負債から流動負債への振替により29,000千円、賞与引当金が22,169千円増加した一方、仕入代金決済により買掛金が32,956千円、試作用外注費等決済により未払金が33,072千円減少したこと等によるものであります。固定負債は81,251千円となり、前事業年度末から94,510千円減少しております。これは主に長期借入金返済及び1年内返済予定の長期借入金への振替により64,491千円、資産除去債務が固定負債から流動負債への振替等により28,977千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は前事業年度末から206,244千円減少し、3,602,385千円となりました。これは利益剰余金が四半期純損失の計上により206,244千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月13日公表の「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」の数値から変更はありません。また、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,224,311	2,946,189
売掛金	225,970	152,216
商品及び製品	261,265	289,099
仕掛品	161,047	127,544
原材料及び貯蔵品	382,802	418,246
未収入金	82,688	104,550
前払費用	11,627	12,794
その他	97	3,874
流動資産合計	4,349,812	4,054,516
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	192,569	188,355
機械及び装置 (純額)	60,076	54,454
工具、器具及び備品 (純額)	5,433	4,756
リース資産 (純額)	4,221	3,707
建設仮勘定	26,400	26,400
有形固定資産合計	288,701	277,674
無形固定資産		
ソフトウェア	5,268	4,763
リース資産	2,964	2,635
商標権	2,573	2,471
無形固定資産合計	10,806	9,870
投資その他の資産		
関係会社株式	3,372	3,372
差入保証金	22,415	22,415
その他	40	40
投資その他の資産合計	25,827	25,827
固定資産合計	325,335	313,372
資産合計	4,675,147	4,367,888

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,308	185,352
1年内返済予定の長期借入金	257,964	257,964
リース債務	3,744	3,774
未払金	133,381	100,309
未払費用	4,898	5,506
未払法人税等	4,415	10,199
賞与引当金	51,238	73,408
預り金	3,245	3,139
資産除去債務	—	29,000
その他	13,559	15,597
流動負債合計	690,754	684,251
固定負債		
長期借入金	107,392	42,901
リース債務	4,355	3,400
資産除去債務	59,338	30,361
繰延税金負債	4,675	4,588
固定負債合計	175,762	81,251
負債合計	866,517	765,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,753	2,242,753
資本剰余金	4,726,525	4,726,525
利益剰余金	△3,160,522	△3,366,767
自己株式	△126	△126
株主資本合計	3,808,629	3,602,385
純資産合計	3,808,629	3,602,385
負債純資産合計	4,675,147	4,367,888

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	222,973
売上原価	186,411
売上総利益	36,561
販売費及び一般管理費	237,253
営業損失(△)	△200,691
営業外収益	
為替差益	168
営業外収益合計	168
営業外費用	
支払利息	820
資金調達費用	750
賃貸費用	652
営業外費用合計	2,223
経常損失(△)	△202,745
特別損失	
減損損失	2,532
特別損失合計	2,532
税引前四半期純損失(△)	△205,277
法人税、住民税及び事業税	1,053
法人税等調整額	△87
法人税等合計	966
四半期純損失(△)	△206,244

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、出荷時点で売上を計上していた海外売上の一部について、顧客に着荷した時点で支配が移転したと認められる取引については、着荷基準にて計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額はありません。

収益認識会計基準等の適用による、当第1四半期累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	レーザデバイス 事業	レーザアイウェア 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	206,490	16,483	222,973	—	222,973
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	206,490	16,483	222,973	—	222,973
セグメント損失 (△)	△37,344	△73,922	△111,266	△89,424	△200,691

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△89,424千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 △89,424千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

レーザアイウェア事業セグメントの固定資産において、想定していた収益が資産グループの想定耐用年数期間内に見込まれなくなり回収可能性が低下したため、減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期累計期間において2,532千円であります。